

【増額検討を要する背景・課題】

《 1. 高齢化の進展》

認知症高齢者や一人暮らし高齢者の増加、フレイル予防のさらなる推進など、高齢者数の増加への対応が求められています。

《 2. 複雑化するニーズへの対応》

8050問題や生活支援、住まいなど複雑化・複合化した課題を抱える高齢者の増加、医療ニーズの高い高齢者の増加など、多様なニーズへの対応が求められています。地域包括ケアシステムの更なる推進、医療・介護連携の強化などの業務増加が今後も見込まれます。

《 3. 地域共生社会の実現に向けた役割の拡大》

高齢者だけでなく、障がい児者、子育て世代を含む全世代を対象とした相談支援、地域づくりへの参画促進など、求められる役割は拡大しています。

《 4. 業務負担の増加と職員の疲弊》

相談件数の増加、複雑化するニーズへの対応、制度改正への対応など、業務負担は増加傾向にあります。

《 5. 人材確保の困難さ》

介護人材不足は深刻な社会問題となっており、経験豊富な職員の確保が困難になっています。

《 6. デジタル化の遅れ》

地域包括ケアシステムの情報連携基盤の活用や、ICT機器の導入など、デジタル化による業務効率化が求められています。

《 7. 物価高騰への対応》

光熱費や人件費、その他運営経費の高騰は、経営を圧迫しています。

【対応の方向性】

上記の背景・課題は相互に関連しており、総合的な対策が必要です。

国においては、総合相談事業の委託、介護予防支援の行政からの直接委託、複数拠点合算での職員配置、職員の常勤換算など、少ない職員数での対応に向けた運用変更を行ってきましたが、いずれも本市においては大きな改善には結びついていないのが現状です。

このたび、地域包括支援センター運営委託料の増額について検討を進めていますが、根拠のない増額は財政上も認められず、**上記の解決・軽減に資する効果的な内容にかかる経費であることが重要です。**

上記の解決・軽減に資するために効果的な内容について、これまでの検討では次の意見やアイデアが出されていますが、より議論を深めるため、運営協議会でのご意見を求めます。

①質の高いサービス提供のために

- ・人件費上昇への対応、処遇改善
- ・精神保健に課題のある人に対する支援機関との連携強化
- ・在宅医療など多職種との連携強化

②業務負担の軽減のために

- ・事務職員の増員
- ・業務効率のためのデジタル化（記録、連絡、情報共有）
- ・メンタルヘルス